

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社コーセー

東京都中央区日本橋三丁目6番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 6 |
|----------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

| | |
|---------|---|
| 2 株価の推移 | 8 |
|---------|---|

| | |
|---------|---|
| 3 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

| | |
|----------|---|
| 第5 経理の状況 | 9 |
|----------|---|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 24 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 24 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社コーセー |
| 【英訳名】 | KOSE Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小林 一俊 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋三丁目6番2号 |
| 【電話番号】 | 03（3273）1511（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 石倉 伸治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋三丁目6番2号 |
| 【電話番号】 | 03（3273）1511（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 石倉 伸治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第67期 第3四半期連結 累計期間 | 第68期 第3四半期連結 累計期間 | 第67期 第3四半期連結 会計期間 | 第68期 第3四半期連結 会計期間 | 第67期 |
|------------------------------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 | 百万円 | 135,448 | 130,696 | 46,996 | 45,426 | 178,121 |
| 経常利益 | 百万円 | 9,527 | 8,905 | 4,655 | 6,315 | 12,017 |
| 四半期（当期）純利益 | 百万円 | 3,511 | 3,164 | 1,928 | 2,423 | 4,742 |
| 純資産額 | 百万円 | — | — | 104,134 | 105,729 | 104,468 |
| 総資産額 | 百万円 | — | — | 167,457 | 166,803 | 166,920 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | — | — | 1,693.94 | 1,712.86 | 1,699.92 |
| 1株当たり四半期（当期） 純利益金額 | 円 | 60.34 | 54.52 | 33.22 | 41.76 | 81.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 | 円 | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | % | — | — | 58.7 | 59.6 | 59.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 3,697 | 6,659 | — | — | 8,927 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 3,677 | △7,986 | — | — | 1,865 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △5,178 | △2,616 | — | — | △5,183 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 | 百万円 | — | — | 36,108 | 34,981 | 39,066 |
| 従業員数 | 人 | — | — | 5,496 | 5,705 | 5,370 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 5,705（7,527） |
|---------|--------------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 2,576（2,600） |
|---------|--------------|

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2．従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,699人が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|----------------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 化粧品事業 | 30,500 | 99.6 |
| コスメタリー事業 | 7,446 | 106.0 |
| その他の事業 | 421 | 91.1 |
| 合計 | 38,368 | 100.7 |

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|----------------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 化粧品事業 | 33,993 | 95.8 |
| コスメタリー事業 | 11,033 | 99.4 |
| その他の事業 | 399 | 94.2 |
| 合計 | 45,426 | 96.7 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

物流業務委託契約

| 契約先会社名 | 国名 | 契約年月日 | 契約内容 |
|-----------------------------|----|-------------|--------------|
| 株式会社日立物流 日立物流コラボネクスト株式会社 | 日本 | 平成21年10月22日 | 物流業務委託に関する契約 |

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、コスメタリー事業は伸長したものの、化粧品事業とその他の事業が前年を下回ったため、売上高は130,696百万円（前年同期比3.5%減）となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比2.2%減となります。

利益につきましては、効率的な経費使用に努めたものの、売上高が減少した影響で、営業利益は8,637百万円（同11.5%減）、経常利益は8,905百万円（同6.5%減）となりました。また、物流業務のアウトソーシング化に伴う固定資産の減損損失を計上したこともあり、四半期純利益は3,164百万円（同9.9%減）となりました。

イ 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、化粧品専門店や百貨店で扱う高級品の育成に努めたほか、新ブランドの導入やプロモーションなど、効果的な販売施策を実施いたしました。しかしながら、個人消費の長引く低迷など市場環境の影響もあり、全体として厳しい結果となりました。

海外においては、店舗数の拡大や新たなブランドの導入等により好調に推移した一方で、為替相場が前年同期と比べ円高水準で推移したことにより、円換算ベースでの売上高は目減りいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は95,478百万円（同4.9%減）、営業利益は10,363百万円（同7.4%減）となりました。

ロ コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、前年のプロモーションの反動等があったものの、新製品の投入などブランドの活性化に加え、積極的な広告宣伝・販売促進活動を実施いたしました。

その結果、当事業の売上高は34,143百万円（同1.4%増）、営業利益は243百万円（同52.8%減）となりました。

ハ その他の事業

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高減少等の結果、売上高は1,074百万円（同24.0%減）、営業利益は246百万円（同4.7%減）となりました。

②当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、化粧品事業、コスメタリー事業いずれも前年を下回ったため、売上高は45,426百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

利益につきましては、効率的な経費使用に努めたことや前年同期とのプロモーション実施時期の差異等により営業利益は5,815百万円（同12.7%増）、為替損益が差損から差益に転じたこともあり経常利益は6,315百万円（同35.7%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間に物流業務のアウトソーシング化に伴う固定資産の減損損失1,262百万円を計上し、四半期純利益は2,423百万円（同25.7%増）となりました。

このうち、化粧品事業は売上高33,993百万円（同4.2%減）、営業利益5,695百万円（同11.7%増）、コスメタリー事業は売上高11,033百万円（同0.6%減）、営業利益787百万円（同1.6%増）、その他の事業は売上高399百万円（同5.8%減）、営業利益79百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

①資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は277.1%、当座比率は194.2%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ6.2ポイントの増加、0.3ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。現金及び預金の増加1,922百万円、受取手形及び売掛金の増加183百万円、有価証券の減少3,345百万円、商品及び製品の増加717百万円、仕掛品の増加236百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,668百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加1,272百万円、未払法人税等の減少878百万円、未払費用の減少3,115百万円、退職給付引当金の減少970百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は4,517百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

②資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末より1,127百万円減少し、34,981百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,783百万円の収入（前年同期は12百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益5,286百万円、非資金費用である減価償却費1,564百万円、減損損失1,262百万円、固定資産処分損55百万円、為替差益62百万円、投資有価証券売却益282百万円、退職給付引当金の減少329百万円、その他の引当金の増加11百万円、売上債権の増加356百万円、たな卸資産の増加699百万円、その他の資産の減少116百万円、その他の負債の減少1,274百万円及び仕入債務の減少61百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,272百万円の収入（前年同期比36.8%減）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1,098百万円、無形固定資産の取得による支出1,742百万円、定期預金の減少による純収入1,000百万円、有価証券の売買及び償還による純収入2,761百万円、投資有価証券の売買及び償還による純収入767百万円、投資その他資産の増加453百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,406百万円の支出（前年同期比6.1%減）となりました。主な要因は借入金の純減200百万円及び配当金の支払額1,160百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、1,033百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 60,592,541 | 60,592,541 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 60,592,541 | 60,592,541 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | — | 60,592 | — | 4,848 | — | 6,390 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,545,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 57,862,000 | 578,620 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 185,541 | — | 一単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 60,592,541 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 578,620 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社コーセー | 東京都中央区日本橋三丁目6番2号 | 2,545,000 | — | 2,545,000 | 4.20 |
| 計 | — | 2,545,000 | — | 2,545,000 | 4.20 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高（円） | 2,015 | 2,120 | 2,090 | 2,110 | 2,285 | 2,345 | 2,195 | 2,030 | 1,982 |
| 最低（円） | 1,801 | 1,981 | 1,997 | 1,866 | 1,891 | 2,155 | 1,932 | 1,835 | 1,832 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,709 | 21,787 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 24,227 | 24,044 |
| 有価証券 | 23,189 | 26,534 |
| 商品及び製品 | 12,267 | 11,549 |
| 仕掛品 | 1,499 | 1,262 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,702 | 9,034 |
| 繰延税金資産 | 3,422 | 4,637 |
| その他 | 2,752 | 2,194 |
| 貸倒引当金 | △281 | △283 |
| 流動資産合計 | 101,488 | 100,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 31,173 | 31,367 |
| 減価償却累計額 | △18,237 | △17,461 |
| 建物及び構築物（純額） | 12,936 | 13,905 |
| 機械装置及び運搬具 | 13,325 | 13,550 |
| 減価償却累計額 | △11,415 | △11,463 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,910 | 2,087 |
| 工具、器具及び備品 | 27,636 | 26,344 |
| 減価償却累計額 | △22,396 | △21,057 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,240 | 5,286 |
| 土地 | 17,328 | 17,701 |
| リース資産 | 244 | 114 |
| 減価償却累計額 | △41 | △13 |
| リース資産（純額） | 203 | 100 |
| 建設仮勘定 | 271 | 214 |
| 有形固定資産合計 | 37,889 | 39,296 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,835 | 1,924 |
| その他 | 2,085 | 1,081 |
| 無形固定資産合計 | 3,921 | 3,005 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,511 | 7,958 |
| 繰延税金資産 | 12,624 | 12,610 |
| その他 | 3,652 | 3,615 |
| 貸倒引当金 | △283 | △326 |
| 投資その他の資産合計 | 23,504 | 23,858 |
| 固定資産合計 | 65,315 | 66,159 |
| 資産合計 | 166,803 | 166,920 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 15,459 | 14,187 |
| 短期借入金 | 4,301 | 4,485 |
| リース債務 | 56 | 28 |
| 未払金 | 6,601 | 6,062 |
| 未払費用 | 4,217 | 7,332 |
| 未払法人税等 | 1,099 | 1,978 |
| 未払消費税等 | 805 | 327 |
| 返品調整引当金 | 2,117 | 2,116 |
| その他 | 1,963 | 681 |
| 流動負債合計 | 36,621 | 37,199 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 160 | 79 |
| 退職給付引当金 | 20,308 | 21,279 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,959 | 3,845 |
| その他 | 24 | 48 |
| 固定負債合計 | 24,452 | 25,252 |
| 負債合計 | 61,074 | 62,452 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,848 | 4,848 |
| 資本剰余金 | 6,390 | 6,390 |
| 利益剰余金 | 95,820 | 94,977 |
| 自己株式 | △7,229 | △7,228 |
| 株主資本合計 | 99,830 | 98,988 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △32 | 145 |
| 為替換算調整勘定 | △370 | △456 |
| 評価・換算差額等合計 | △403 | △311 |
| 少数株主持分 | 6,301 | 5,791 |
| 純資産合計 | 105,729 | 104,468 |
| 負債純資産合計 | 166,803 | 166,920 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 135,448 | 130,696 |
| 売上原価 | 34,325 | 33,779 |
| 売上総利益 | 101,123 | 96,917 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 7,014 | 6,416 |
| 販売促進費 | 28,977 | 26,615 |
| 運賃及び荷造費 | 4,020 | 4,024 |
| 給料及び手当 | 28,887 | 28,141 |
| 退職給付費用 | 606 | 1,221 |
| 福利厚生費 | 4,984 | — |
| 法定福利費 | — | 3,740 |
| 減価償却費 | 2,098 | 2,075 |
| その他 | 14,769 | 16,044 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 91,358 | 88,279 |
| 営業利益 | 9,764 | 8,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 257 | 210 |
| 受取配当金 | 92 | 246 |
| 雑収入 | 182 | 215 |
| 営業外収益合計 | 532 | 671 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 55 |
| 為替差損 | 701 | 334 |
| 雑損失 | 17 | 13 |
| 営業外費用合計 | 769 | 404 |
| 経常利益 | 9,527 | 8,905 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 24 |
| 投資有価証券売却益 | 36 | 282 |
| 移転補償金 | 85 | — |
| 特別利益合計 | 122 | 307 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 226 | 143 |
| 投資有価証券評価損 | 206 | 4 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 17 |
| 減損損失 | — | 1,262 |
| その他 | 7 | — |
| 特別損失合計 | 439 | 1,427 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,210 | 7,785 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,670 | 2,707 |
| 法人税等調整額 | 1,184 | 1,321 |
| 法人税等合計 | 4,855 | 4,029 |
| 少数株主利益 | 843 | 590 |
| 四半期純利益 | 3,511 | 3,164 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 46,996 | 45,426 |
| 売上原価 | 11,524 | 11,572 |
| 売上総利益 | 35,472 | 33,854 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,548 | 1,282 |
| 販売促進費 | 9,568 | 8,552 |
| 運賃及び荷造費 | 1,306 | 1,308 |
| 給料及び手当 | 9,425 | 9,219 |
| 退職給付費用 | 202 | 407 |
| 福利厚生費 | 1,557 | — |
| 法定福利費 | — | 1,290 |
| 減価償却費 | 756 | 756 |
| その他 | 4,945 | 5,220 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 30,311 | 28,038 |
| 営業利益 | 5,160 | 5,815 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 85 | 70 |
| 受取配当金 | 5 | 204 |
| 為替差益 | — | 151 |
| 雑収入 | 88 | 106 |
| 営業外収益合計 | 178 | 533 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 27 |
| 為替差損 | 675 | — |
| 雑損失 | 2 | 5 |
| 営業外費用合計 | 683 | 33 |
| 経常利益 | 4,655 | 6,315 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 10 |
| 投資有価証券売却益 | — | 282 |
| 特別利益合計 | 0 | 293 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 145 | 55 |
| 投資有価証券評価損 | 194 | 4 |
| 減損損失 | — | 1,262 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 340 | 1,322 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,315 | 5,286 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,130 | 1,106 |
| 法人税等調整額 | 947 | 1,523 |
| 法人税等合計 | 2,078 | 2,630 |
| 少数株主利益 | 309 | 231 |
| 四半期純利益 | 1,928 | 2,423 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,210 | 7,785 |
| 減価償却費 | 4,003 | 4,257 |
| 減損損失 | — | 1,262 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 106 | △16 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1,699 | △970 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 156 | 114 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 67 | 1 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 225 | 142 |
| 移転補償金 | △85 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △349 | △456 |
| 支払利息 | 50 | 55 |
| 為替差損益 (△は益) | 354 | 273 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △36 | △282 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 206 | 4 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,246 | △126 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,640 | △2,633 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,258 | 1,275 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △157 | 37 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △688 | △854 |
| 小計 | 9,736 | 9,867 |
| 利息及び配当金の受取額 | 327 | 442 |
| 利息の支払額 | △38 | △74 |
| 移転補償金の受取額 | 85 | — |
| 法人税等の支払額 | △6,413 | △3,576 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,697 | 6,659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △400 | △3,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 300 | 3,200 |
| 有価証券の取得による支出 | △18,976 | △22,983 |
| 有価証券の売却による収入 | 24,061 | 20,542 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △114 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,471 | △3,068 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 49 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △713 | △2,024 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △337 | △1,217 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,816 | 1,415 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △611 | △586 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,677 | △7,986 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △317 | △200 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △2,439 | △0 |
| 配当金の支払額 | △2,341 | △2,321 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △72 | △65 |
| その他 | △6 | △28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,178 | △2,616 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △182 | △140 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,014 | △4,084 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,093 | 39,066 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 36,108 | 34,981 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| |
|--|
| <p>当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）</p> |
| <p>（四半期連結損益計算書）</p> <p>前第3四半期連結累計期間において当社グループ内における研究開発活動に係る費用の一部については「給料及び手当」「減価償却費」に計上するとともに、「その他」に含まれる他勘定振替高で当該費用を減額し、さらに「その他」に含まれる研究開発費に当該費用を加えることで当社グループ全体の適正な金額を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間における当該費用については、当社グループにおける状況をより明瞭に表示するため、直接「その他」に含まれる研究開発費として計上しております。これにより、前第3四半期連結累計期間に比べ「給料及び手当」が618百万円減少、「減価償却費」が87百万円減少し、「その他」が706百万円増加しております。</p> |
| <p>（四半期連結損益計算書）</p> <p>前第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」（3,837百万円）は、より明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。これにより「福利厚生費」（当第3四半期連結累計期間1,193百万円）は重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> |
| <p>当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）</p> |
| <p>（四半期連結損益計算書）</p> <p>前第3四半期連結会計期間において当社グループ内における研究開発活動に係る費用の一部については「給料及び手当」「減価償却費」に計上するとともに、「その他」に含まれる他勘定振替高で当該費用を減額し、さらに「その他」に含まれる研究開発費に当該費用を加えることで当社グループ全体の適正な金額を計上しておりました。当第3四半期連結会計期間における当該費用については、当社グループにおける状況をより明瞭に表示するため、直接「その他」に含まれる研究開発費として計上しております。これにより、前第3四半期連結会計期間に比べ「給料及び手当」が179百万円減少、「減価償却費」が26百万円減少し、「その他」が206百万円増加しております。</p> |
| <p>（四半期連結損益計算書）</p> <p>前第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」（1,201百万円）は、より明瞭に表示するため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。これにより「福利厚生費」（当第3四半期連結会計期間377百万円）は重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で第2四半期連結会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、第2四半期連結会計期間末以降に著しい変化がないと認められる限り、第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p> |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、親会社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 20百万円</p> | <p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅取得資金 0百万円</p> <p>販売先店舗改装資金等 30</p> |
| <p>※2 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 39百万円</p> <p>支払手形 3,803</p> | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 21,340百万円</p> <p>有価証券勘定 23,761</p> <hr/> <p>計 45,101</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ1,902</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ4,078</p> <p>抵当証券 Δ3,000</p> <p>負の現金同等物(当座借越) Δ11</p> <hr/> <p>計 Δ8,992</p> <p>現金及び現金同等物 36,108</p> | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 23,709百万円</p> <p>有価証券勘定 23,189</p> <hr/> <p>計 46,898</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ2,202</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ6,691</p> <p>抵当証券 Δ3,000</p> <p>負の現金同等物(当座借越) Δ23</p> <hr/> <p>計 Δ11,917</p> <p>現金及び現金同等物 34,981</p> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,592千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,545千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,160 | 20 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,160 | 20 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

| | 化粧品事業 (百万円) | コスメタリー 事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,477 | 11,095 | 424 | 46,996 | — | 46,996 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 532 | 532 | (532) | — |
| 計 | 35,477 | 11,095 | 957 | 47,529 | (532) | 46,996 |
| 営業利益 | 5,096 | 774 | 70 | 5,942 | (782) | 5,160 |

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

| | 化粧品事業 (百万円) | コスメタリー 事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,993 | 11,033 | 399 | 45,426 | — | 45,426 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 518 | 518 | (518) | — |
| 計 | 33,993 | 11,033 | 918 | 45,944 | (518) | 45,426 |
| 営業利益 | 5,695 | 787 | 79 | 6,561 | (745) | 5,815 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 化粧品事業 (百万円) | コスメタリー 事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 100,351 | 33,683 | 1,413 | 135,448 | — | 135,448 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 1,742 | 1,742 | (1,742) | — |
| 計 | 100,351 | 33,683 | 3,155 | 137,190 | (1,742) | 135,448 |
| 営業利益 | 11,197 | 515 | 258 | 11,970 | (2,206) | 9,764 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | 化粧品事業 (百万円) | コスメタリー 事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 95,478 | 34,143 | 1,074 | 130,696 | — | 130,696 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 1,748 | 1,748 | (1,748) | — |
| 計 | 95,478 | 34,143 | 2,822 | 132,444 | (1,748) | 130,696 |
| 営業利益 | 10,363 | 243 | 246 | 10,853 | (2,215) | 8,637 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン・
製商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
ステーブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | | | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|-------------|--------------------------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|-------------|
| | 四半期連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| (2) 社債・金融債等 | 228 | 239 | 11 | 207 | 204 | △3 |
| (3) その他 | 200 | 129 | △70 | 200 | 109 | △90 |
| 合計 | 428 | 369 | △59 | 407 | 313 | △93 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | | | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|---------|--------------------------------|------------------------|-------------|-------------------------|---------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 株式 | 1,431 | 1,347 | △84 | 844 | 821 | △23 |
| (2) 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| 社債・金融債等 | 2,703 | 2,735 | 32 | 2,798 | 2,763 | △34 |
| その他 | 2,328 | 2,258 | △69 | 1,349 | 1,407 | 58 |
| (3) その他 | 2,414 | 2,478 | 63 | 2,725 | 2,969 | 243 |
| 合計 | 8,877 | 8,818 | △58 | 7,717 | 7,961 | 243 |

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|--------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,712.86円 | 1株当たり純資産額 | 1,699.92円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 60.34円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 54.52円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------|-----|--|--|
| 四半期純利益 | 百万円 | 3,511 | 3,164 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 3,511 | 3,164 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 58,192 | 58,047 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 33.22円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 41.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------|-----|---|---|
| 四半期純利益 | 百万円 | 1,928 | 2,423 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 1,928 | 2,423 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 58,048 | 58,047 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,160百万円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。